

2016（平成28）年 3月期

決算説明会

2016年5月18日



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>



決算説明会 2016（平成28）年 3月期

1. 2016年3月期 連結決算総括
2. 2017年3月期 連結業績予想
3. 新中期経営計画「To Be a World Best Airport 2020」
4. 参考

(1) 事業環境

羽田国際線の中国便増便、アジア地域の訪日インバウンド需要の拡大

事業環境

- ▶ 東アジアや東南アジアを中心とした訪日外国人客数の増加
- ▶ ビザ発給要件の緩和、消費税免税制度の拡充、円安傾向の継続
- ▶ 羽田国際線 中国便の増便

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は、北陸新幹線の開通、広島空港の運用制限等の影響があったものの、前年同期比で微増(0.1%)
- ▶ 羽田国際線は、円安の継続や訪日インバウンド需要の拡大等から前年同期比で16.2%増加
- ▶ 成田は、LCCの増便や訪日インバウンド需要の拡大等により前年同期比で6%増加
- ▶ 関空は、アジアを中心としたLCC等の増便もあり、前年同期比で27.7%増加

■ 旅客数実績 (対前年同期比)

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)		通 期 (%)	旅客数計 (万人)	修正予測 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	△ 0.3	0.5	(0.0)	0.1	6,270	6,247	0.4
羽田国際	8.8	23.5	(23.3)	16.2	1,342	1,359	△ 1.2
羽 田 計	1.1	4.1	(3.7)	2.6	7,612	7,607	0.1
成田国際	6.0	5.9	(6.1)	6.0	3,105	3,107	△ 0.1
関空国際	28.2	27.2	(16.2)	27.7	1,726	1,649	4.7

※ () 内は下期修正予測

1. 2016年3月期 連結決算総括

(2) 連結業績

訪日外国人の増加を取り込み、売上高、利益ともに過去最高

主な増減要因

- 前年実績との差異
 - 訪日旅客を取り込む施策の展開による国際線売店売上および卸売上の大幅な増加。
 - 羽田国際線旅客ターミナルの業務受託料収入の増加や「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」の通年稼働による収入の増加。
 - 魅力的な新規店舗の展開や機内食の新規顧客獲得による飲食売上の増加。
- 当初予想との差異
 - 空港型市中免税店や成田、関空におけるブランドブティックの売上鈍化による売上高、営業利益の減少。
 - TIATなど持分法適用会社の業績上振れに伴う投資利益の増加。

通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております。(単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 * 1	差異
	16/3期	15/3期	増減	16/3期	15/3期	増減	16/3期	15/3期	増減		
売上高	1,000	823	177	1,040	911	128	2,041	1,735	306	2,094	△ 52
(施設管理運営業)	(250)	(240)	(10)	(278)	(250)	(28)	(528)	(490)	(38)	(514)	(14)
(物品販売業)	(664)	(504)	(160)	(673)	(583)	(89)	(1,337)	(1,087)	(249)	(1,409)	(△71)
(飲食業)	(85)	(78)	(6)	(90)	(78)	(12)	(175)	(157)	(18)	(171)	(4)
営業利益	65	50	15	47	48	△ 1	113	98	14	117	△ 3
経常利益	77	61	15	59	56	2	136	118	18	132	4
当期純利益	52	39	13	35	26	9	88	66	22	89	△ 0
年間配当金	15.0円	9.0円		18.0円	12.0円		33.0円	21.0円		30.0円	

* 1 : 2015年10月に発表した業績予想

設備投資額	83	48
減価償却費	112	118
E B I T D A	225	217

(1) 事業環境

中国経済の減速による影響は懸念されるものの
観光先進国への施策、羽田米国便の増便により事業環境は順調に推移

事業環境

- ▶ 観光先進国への施策、羽田米国便の増便等により、航空旅客数は順調に推移
- ▶ 昨年同期からの中国人旅客の購買需要鈍化が継続するリスク

旅客数 (対前年同期比)

- ▶ 羽田国内線は内際乗継旅客の増加を見込み前期比1.0%増
- ▶ 羽田国際線は米国便の増便を見込み同14.0%増
- ▶ 成田は羽田国際線の影響等を織り込み同4.0%増
- ▶ 関空はLCCの増便等を見込み同9.5%増

通期旅客数予測 (対前年同期比)

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	17/3予測 (万人)	16/3実績 (万人)
羽田国内	1.2	0.7	1.0	6,330	6,270
羽田国際	17.6	10.7	14.0	1,530	1,342
羽田計	3.9	2.6	3.2	7,860	7,612
成田国際	3.8	4.2	4.0	3,230	3,105
関空国際	10.2	8.7	9.5	1,890	1,726

2. 2017年3月期 連結業績予想

(2) 通期連結業績予想

訪日外国人の増加を取込むことに加え、新中計に基づく設備投資の実行

主な増減要因

- 訪日外国人の増加を取り込み、羽田国際線での免税店卸売上の増加
- 市中免税店（Japan Duty Free GINZA）の通年稼働による売上の増加
- 成田、関空直営免税店の中国人旅客を中心とする売上の鈍化
- TIAT社等 持分法適用会社の利益増による営業外利益の増加

通期連結予想

注) 億円未満は切捨処理しております。（単位：億円）

区 分	17/3期（予想）	16/3期（実績）	増減	増減率（%）
売上高	2,210	2,041	168	8.3
営業利益	129	113	15	14.1
経常利益	156	136	19	14.2
当期純利益	111	88	22	25.1
設備投資額	112	83		
減価償却費	118	112		
E B I T D A	248	225		
年間配当金	36.0円	33.0円		

2. 2017年3月期 連結業績予想

(3) セグメント別業績予想（売上高）

注) 億円未満は切捨処理しております。（単位：億円）

区 分	17/3期（予想）	16/3期（実績）	増 減	増減率（%）
施設管理運営業	534	528	5	0.9
家賃収入	130	129	1	0.7
施設利用料収入	180	178	1	0.8
その他の収入	224	221	2	1.2
物品販売業	1,494	1,337	156	11.7
国内線売店売上	340	334	5	1.7
国際線売店売上	460	351	108	30.9
その他の収入	694	651	42	6.4
飲食業	182	175	6	3.7
飲食店舗売上	96	95	0	0.5
機内食売上	62	56	5	9.0
その他の収入	24	23	1	4.3

※1（ ）内は各セグメント内での構成比（セグメント内売上高を除く）

※2 各セグメントの“その他の収入”の主な項目

- ・施設管理運営業：施設維持管理業務受託収入、ホテル事業収入、広告・ラウンジ収入、駐車場収入等
- ・物品販売業：商品卸売収入（他社免税店）等
- ・飲食業：TIAT飲食店業務受託収入、エアラインラウンジ収入等

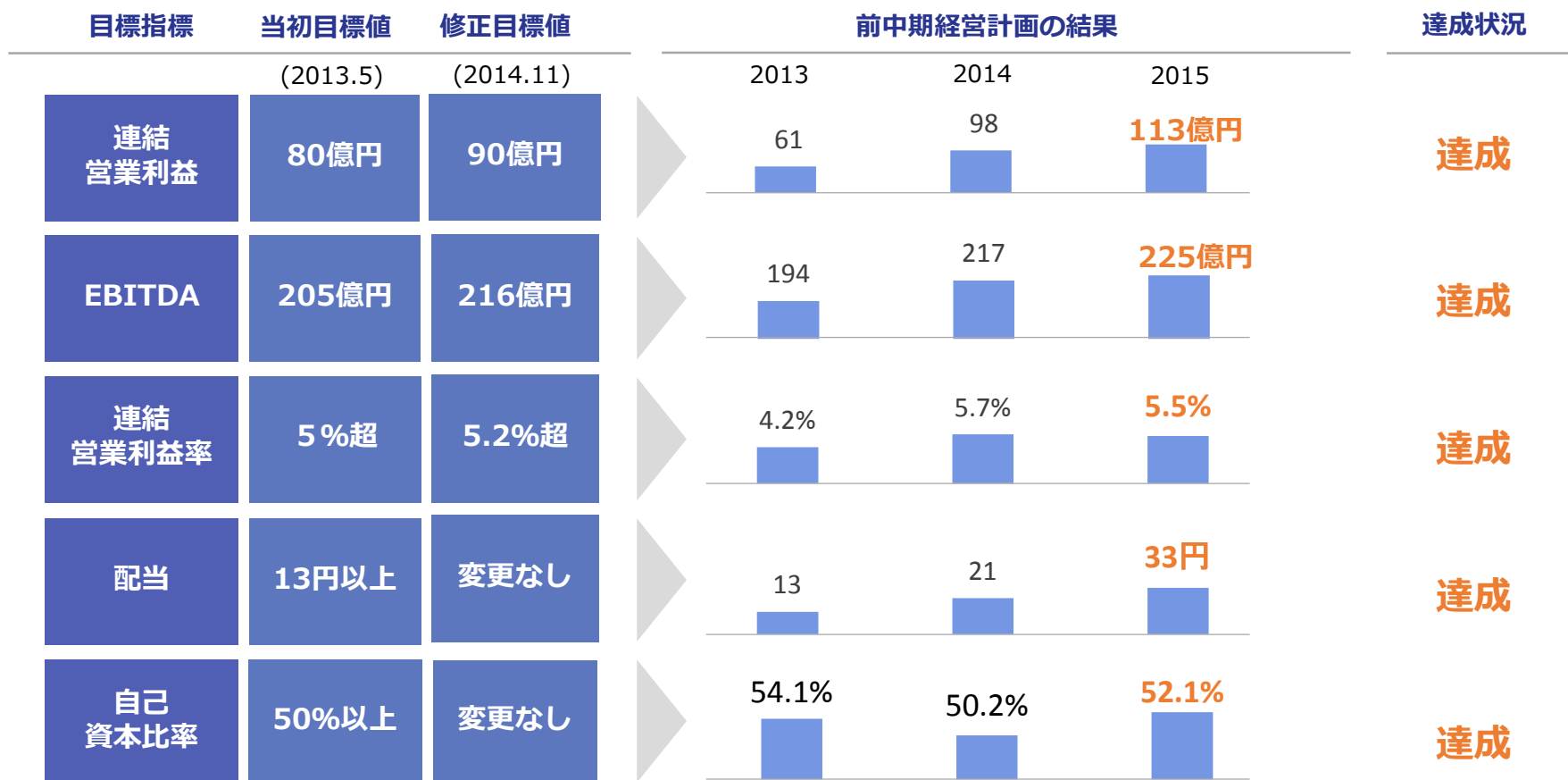


3. 新中期経営計画

「 To Be a World Best Airport 2020 」

3-1. 中期経営計画の振り返り (2013~2015)

- 成果**
- 訪日外国人増加の追い風要因があったものの、企業努力により旅客数の伸び以上の売上成長率を実現
 - 2年目の2014年度に目標値を達成



- 課題**
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定、首都圏空港機能強化策に伴う大規模設備投資への対応
 - 訪日需要への高依存度リスクへの対応
 - 空港経営改革の進展への対応

3-2. 中期経営計画の振り返り (2013~2015)

戦略骨子

振り返り

羽田国際化への対応

- 内際ターミナル事業の連携を強化
- 内内、内際ハブとしてのサービスレベルを向上
- 羽田空港全体の価値向上と、当社の収益拡大機会を最大化

- 国際線拡張および内際乗継施設の整備
- SKYTRAX5スターエアポート獲得
- World's Best Airports 第4位(←6位)、World's Best Domestic Airports 第1位
- The World's Cleanest Airports 第1位
- World's Best Airport Security Processing 第1位
- ファーストキャビン(簡易宿泊施設)、国際線ロイヤルパークホテル ザ羽田の開業
- ユニバーサルデザイン施設(PBBステップレス化、案内サインの多言語化、ユニバーサルトイレ等)の再整備
- ビジネスジェット専用施設の整備
- 国際線旅客ターミナル業務受託の拡充
- 日本初出店のブランドブティックの誘致

新しい空港運営の未来の構築

- 利便性の質的向上と航空会社・旅客への還元強化
- 新しい空港価値の創造と非航空系収益の拡大
- 新しい空港運営の未来を構築するためのノウハウの習得

- PSFC導入(旅客取扱施設利用料の便益と費用負担の明確化)
- 家賃体系の見直しによる航空会社負担の低減
- イセタン羽田ストアのメンズ2号店、レディース店のオープン
- 空港型市中免税店Japan Duty Free GINZA店オープン
- 日米学生会議、TOMODACHIイニシアチブとの共同活動実施(UHHA)
- サイバーダイナ社とのロボット事業提携等、最先端技術のショーケース化促進
- 観光や文化を運ぶ新たな水上交通を目指す舟運事業化の推進(実証実験等)
- 海外インフラプロジェクトへの入札、仙台空港コンセッション入札

事業収益性の改善

- 羽田空港の継続的な価値創造に資する投資の実践
- 仕組み自体の見直しによる効率化、不採算事業の方向性の決定
- 組織生産力の向上による収益基盤の再構築

- CBの発行による戦略投資等の機動的な実行と財務の柔軟性を確保
- 長期保有株主様向け株主優待制度の新設
- PB商品拡充による原価率の低減
- 機内食業界大手LSG社と資本業務提携による機内食事業の効率改善および営業強化
- 中国成都飲食店舗の見直し
- 訪日旅行客数の増加に合わせた店舗効率見直し実施
- 物流事業の再構築に向けた検討開始

人材・組織力の強化

- 事業環境に対応した人員・組織の再構築

- 組織の簡素化
- 将来の経営基盤を支える新規事業等を推進できる体制を整備

3-3. 中期経営計画の成果（参考）



Japan Duty Free GINZA



Japan Duty Free GINZA



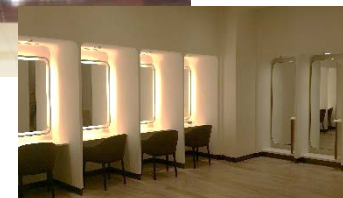
日米学生会議



サイバーダイン社とのロボット事業提携



(外観)

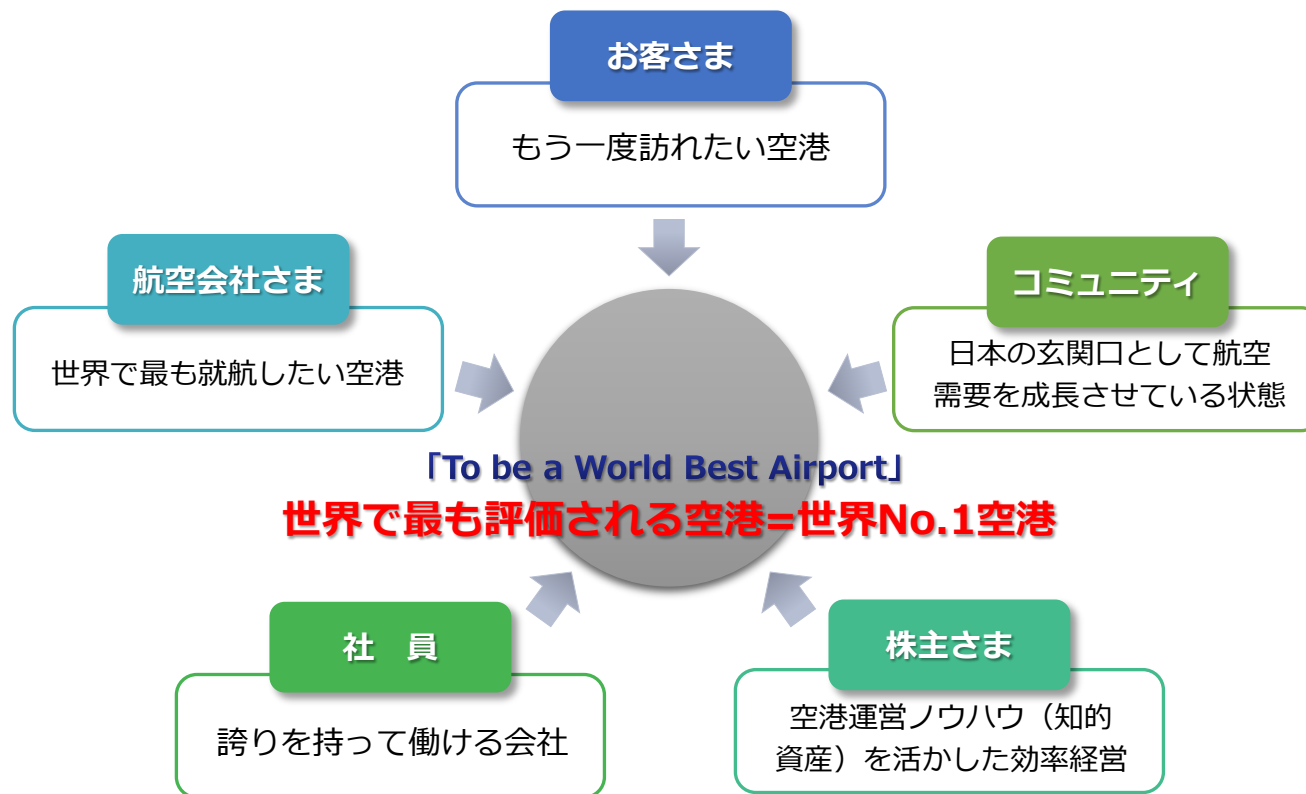


(パウダールーム)

多目的レストルーム

3-4. 当社グループがめざすもの（長期ビジョン）

「To be a World Best Airport」



長期ビジョン実現に必要な経営資源

他の追随を許さない
空港マネジメントスキル

空港全体を運営できる
能力

成長投資に必要な
「稼ぐ力」

ステークホルダー
エンゲージメント

3-5. 「新中期経営計画」の位置づけ



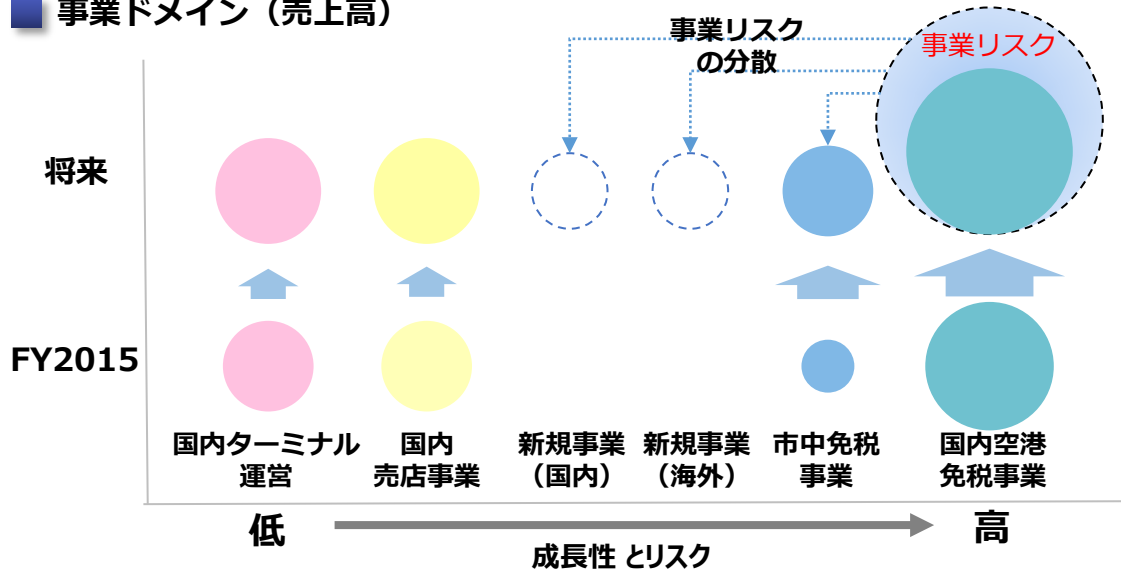
3-6. 戦略の方向性

■ 未来の収益事業の創出による事業ドメインの拡充

- ・収益コア事業（免税事業等）に続く未来の収益事業を創出
- ・羽田を中核とした、その他地域間シナジーによる潜在需要を創出

複雑かつ不確実性の高い経営環境に対応した経営戦略への転換

■ 事業ドメイン（売上高）



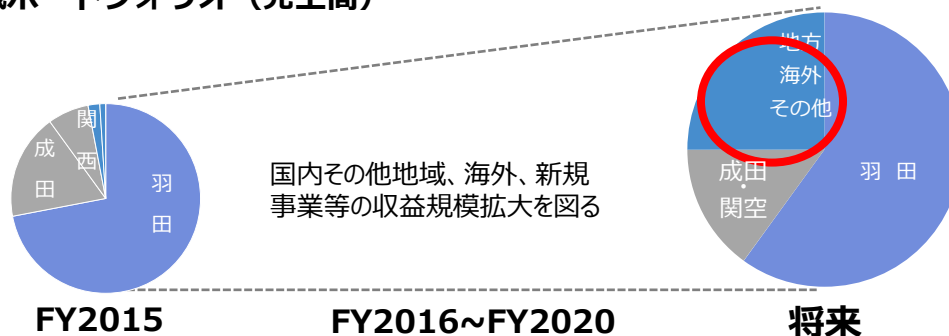
現状

- ・免税事業への過度な依存
- ・免税の消費スタイルの多様化

対応（戦略）

多様化する顧客ニーズを先読みし、新たな収益の柱を創出

■ 地域ポートフォリオ（売上高）



現状

- ・首都圏で当社収益の約9割依存

対応（戦略）

- ・羽田を中核とした、その他地域のシナジーによる潜在需要の創出

「To be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、さらに、日本空港ビルディンググループは、羽田空港の“あるべき姿”を追求し続けることで、**お客さまから一番に選ばれる羽田空港会社を目指します。**

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化

羽田の拠点を活かした地域ドメイン拡充やビジネスを創造する。

60年培った空港運営のノウハウを、事業化や技術協力により発展させる。

収益コアの規模拡大など、提携・協業により更に競争優位性を追求する。

羽田空港の“あるべき姿”の追求

オリ・パラ開催に確実に対応し、テロ対策、保安性の高度化など絶対安全を最優先する日本の玄関口としての役割を十分に果たす。

目標であるSKYTRAX5スターの継続的獲得とワンランク上のサービス評価を目指す。

羽田空港に期待される潜在的顧客価値を創造し、羽田空港の“あるべき姿”を追求する。

訪日外国人をはじめ、多様化する顧客ニーズに応じた機能創造と空港ベストソリューションの提供を目指し、羽田空港ブランドを確立する。

収益基盤再構築・競争優位の確立

顧客価値創造型マーケティングを実践する。

リニューアルやターンオーバーで既存事業を再生・活性化させる。

業務改善プロセスを磨き上げ、競争優位性を構築する。

実践基盤

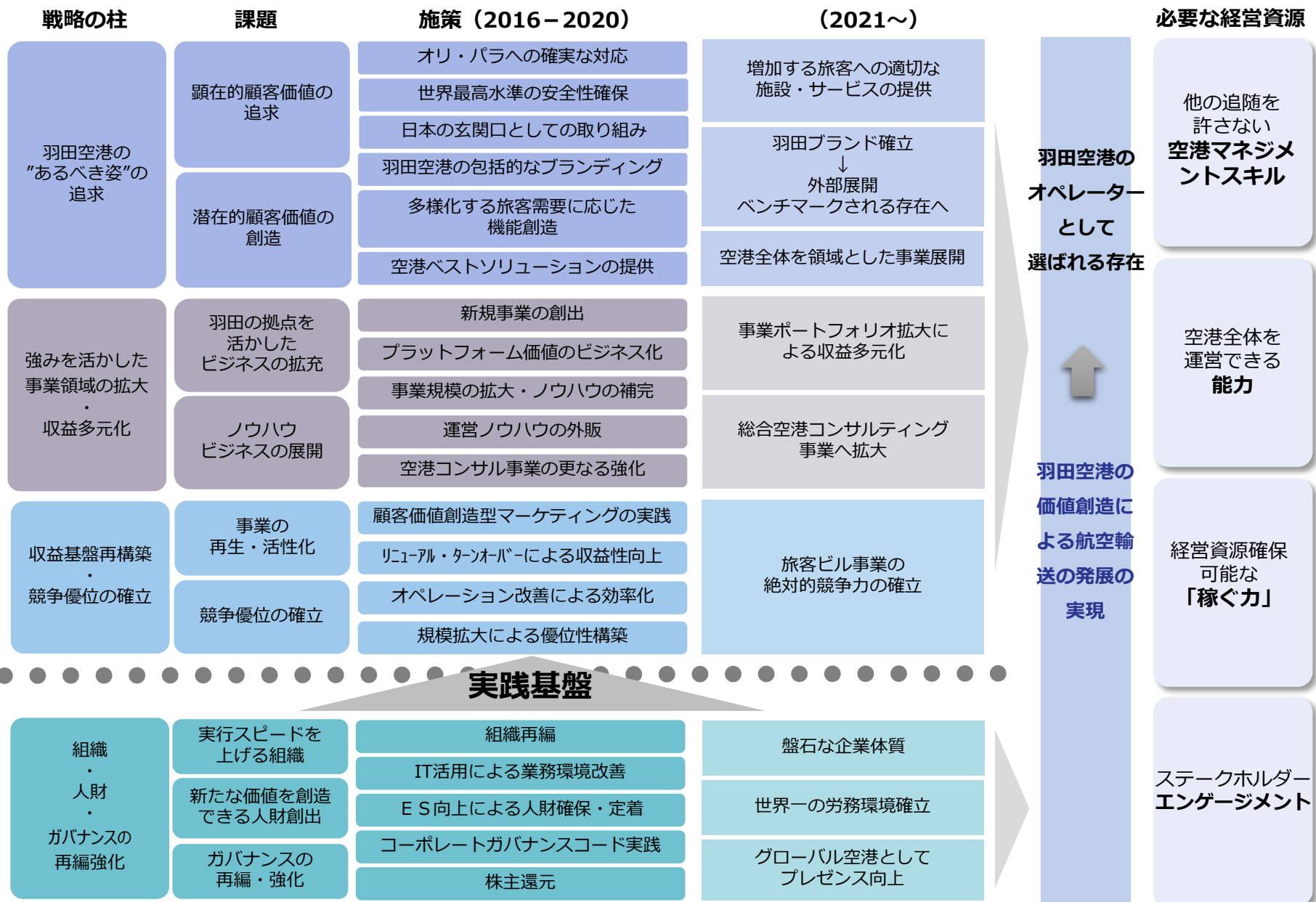
組織、人財、ガバナンスの再編・強化

実行スピードを上げる組織

新たな価値を創造できる人財創出

ガバナンスの再編・強化

3-8. 長期ビジョン実現までのロードマップ



顕在的顧客価値の追求・潜在的顧客価値の創造

- 経済活力の起点として、社会の変化、顧客のニーズを先読みし、新たな空港の価値を創造する

顕在的顧客価値の追求

オリンピック・パラリンピックへの確実な対応

- 訪日外国人受入環境整備
- 国内線第1旅客ターミナルビルリニューアル

日本の玄関口としての取り組み

- 地方創生事業の推進
- ロボット等最先端技術の開発・導入
- UHHA、留学生事業の推進

世界最高水準の安全性確保

- 保安レベルの高度化
- 最新技術の導入

羽田空港の包括的なブランディング

- SKYTRAX5スターの維持
- CSポリシーの再構築

潜在的顧客価値の創造

多様化する旅客需要に応じた機能創造

- VIPラウンジ事業
- バレーパーキング事業等

空港ベストソリューションの提供

- グランドハンドリング事業強化
- コモンユース化促進

羽田の拠点を活かしたビジネスの拡充、ノウハウ活用による利益創出

- 羽田の拠点を中核とした新規事業の創造を推進するとともに、創業以来60年培った空港運営で蓄えた知見を活かし、羽田空港以外の他空港・他地域の発展にも貢献していく

羽田の拠点を活かしたビジネスの拡充

新規事業の創出

- 国内・海外の空港運営権の入札参加・運営

プラットフォーム価値のビジネス化

- 広告商品の多様化および販売箇所の拡充

事業規模の拡大・ノウハウの補完

- ビックカメラ社との共同事業（AirBICの2号店展開）
- 機内食事業の更なる拡充

ノウハウビジネスの展開

運営ノウハウの外販

- 免税品引き渡しシステムの貸与・拡充

空港コンサル事業の更なる強化

- 国内外空港へのコンサル実施
- 国家プロジェクト等への技術協力実施

既存事業の再生・活性化を行い、競争優位を確立

- 既存事業（物販・飲食、施設管理運営）の収益基盤を再生・活性化し、日々のオペレーションを競争優位を確立するレベルまで効率化していく

事業の再生・活性化

顧客価値創造型マーケティングの実践

- 多様化する顧客ニーズの先読み
- 市中免税事業における顧客管理システム（CRM）導入

リニューアル・ターンオーバーによる収益性向上

- 国内線、国際線物販・飲食店舗のリニューアル
- ラウンジ、バンケットルームなどのリニューアル
- P4駐車場の2階層増築

競争優位の確立

規模拡大による優位性構築

- 空港型免税店の多店舗展開
- 空港物流事業の構築

オペレーション改善による効率化

- コスト低減
- 省エネルギー施設導入
- 調達業務一元化

持続的発展を支える組織、人財、ガバナンスの再編・強化

- 労働人口減、不安定な社会情勢、個々人の価値観の多様化等の複合的な要素に起因するリスク・問題に対して機動的かつ大胆な施策が打てるよう、人財、組織を中心に固めていく。
- コーポレートガバナンスコードの実践により、株主、投資家への透明性の高い情報開示と対話の機会を増やしていく。

実行スピードを上げる組織

組織再編

- グループ経営体制強化

IT活用による業務環境改善

- IT設備統一・ネットワーク化推進
(グループ含む)

新たな価値を創造できる 人財創出

ES向上による人財確保・定着

- 空港内保育施設の充実、保育士の拡充
- 女性活躍推進
- 従業員が健康で働き甲斐を感じられる職場環境の創出

ガバナンスの再編・強化

コーポレートガバナンスコード実践

- IFRS（国際会計基準）への準拠
- 株主・投資家との対話機会拡大

株主還元

- 配当性向30%以上を目標

3-13. ガイドライン（目標指標）

事業の基本的な考え方

- ・ 社会的要請に対し最適な施設整備を実施し続ける役割を担う
- ・ 一定の内部留保を保有することで財務の安定性を維持し、負債コストを低減
- ・ 保有資産を効率的に運用することで得られるリターンをステークホルダーに還元

『世界No. 1 空港』を目指すグローバル視点から、SKYTRAXトップ10空港の平均値を目標値とする

2020年度ターゲット

指標分類	使用する指標	目 標 値
総合力指標	ROA（事業の効率）	ROA（経常利益）：8%
収益性指標	EBITDA （グローバルキャッシュベース指標）	ROA（EBITDA）：12%
安定性指標	自己資本比率	自己資本比率：50%以上
成長性指標	SKYTRAX	SKYTRAX評価順位：TOP3
株主還元指標	配当性向	配当性向：30%以上

SKYTRAX 社 ランキング 「World's Best Airports 2016」

順位	空港名
1	シンガポール・チャンギ空港
2	仁川国際空港
3	ミュンヘン国際空港
4	羽田空港
5	香港国際空港
6	中部国際空港
7	チューリッヒ空港
8	ロンドン・ヒースロー空港
9	関西国際空港
10	ハマド国際空港

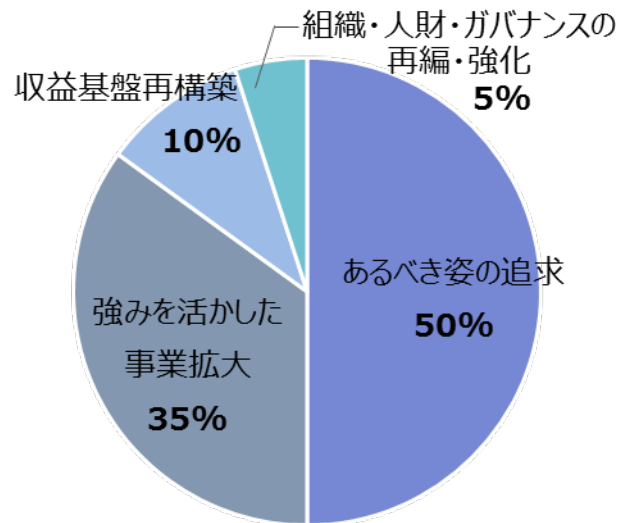
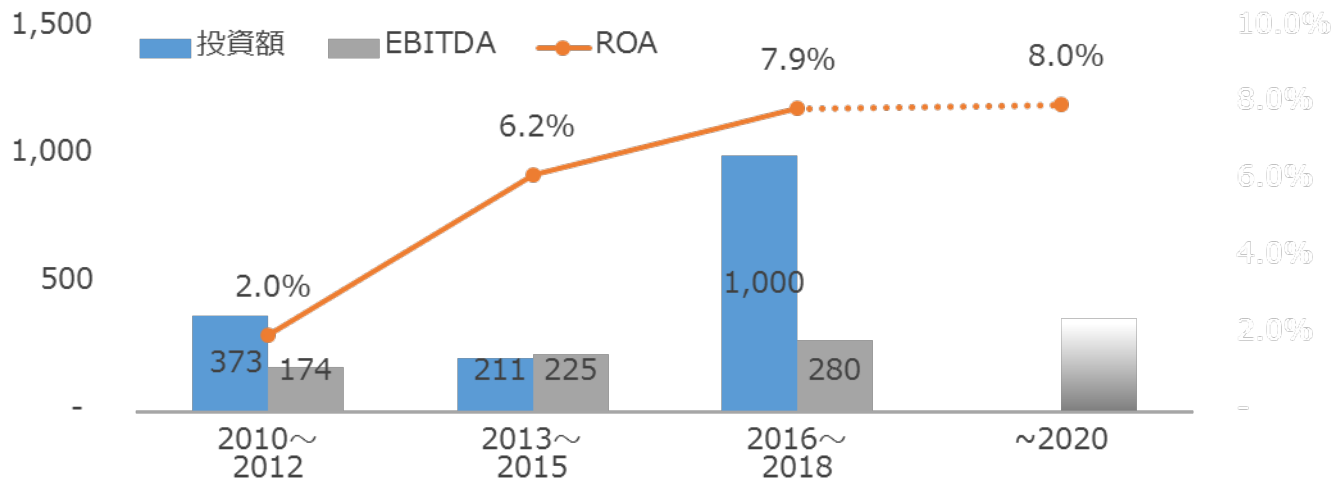
3-14. 投資計画 (2016~2018)

■ 3年間で1,000億円を成長投資へ配分

■ 2020年度をターゲットにROA(経常利益)8%を目指す

羽田空港の“あるべき姿”の追求	500 億円
東京オリパラ対応、保安レベルの向上、ユニバーサルデザイン等	
強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化	350 億円
海外空港運営参加 国内空港コンセッション参加 機内食事業の拡大	
収益基盤の再構築・競争優位の確立	100 億円
エアポートラウンジリニューアル T1マーケットプレイスリニューアル等	
組織、人財、ガバナンスの再編・強化	50 億円
グループ会社含むIT環境の統合 独身寮の確保等	

合計 **1,000 億円**



3-15. 収支計画（2016～2018）

- 旺盛な訪日需要を取込み、グループ収益基盤を確保（営業収益2,040億円→2,380億円）
- 営業利益率5%を維持しながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催と首都圏空港発着枠の拡大に向け、積極的な設備投資を実行（1,000億円）

	2015（平成27）年度		2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度	
PAX	(万人)	前期比 (%)	(万人)	前期比 (%)	(万人)	前期比 (%)	(万人)	前期比 (%)
羽田								
国内線	6,270	0.1	6,330	1.0	6,330	-	6,330	-
国際線	1,342	16.2	1,530	14.0	1,580	3.3	1,610	1.9
成田（国際線）	3,105	6.0	3,230	4.0	3,390	5.0	3,550	4.7
関西（国際線）	1,726	27.7	1,890	9.5	2,080	10.1	2,290	10.1
PL（億円）	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
営業収益	2,041		2,210		2,300		2,380	
施設管理運営業	528		534		540		545	
物品販売業	1,337		1,494		1,575		1,645	
飲食業	175		182		185		190	
営業利益	113		129		135		140	
（営業利益率）	(5.5%)		(5.8%)		(5.9%)		(5.9%)	
経常利益	136		156		170		200	
当期利益	88		111		120		140	
KPI								
ROA（経常利益）	6.2%		6.8%		7.0%		7.9%	
ROA（EBITDA）	10.2%		10.7%		11.4%		11.0%	
自己資本比率	52.1%		51.6%		54.8%		53.3%	

SKYTRAX社実施 国際空港評価で

羽田空港国内線旅客ターミナルが「World's Best Domestic Airports」
羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルが「The World's Cleanest Airports」



5-Star Airport 獲得につづき

「World's Best Domestic Airports」世界第1位

「The World's Best Cleanest Airports」世界第1位 受賞

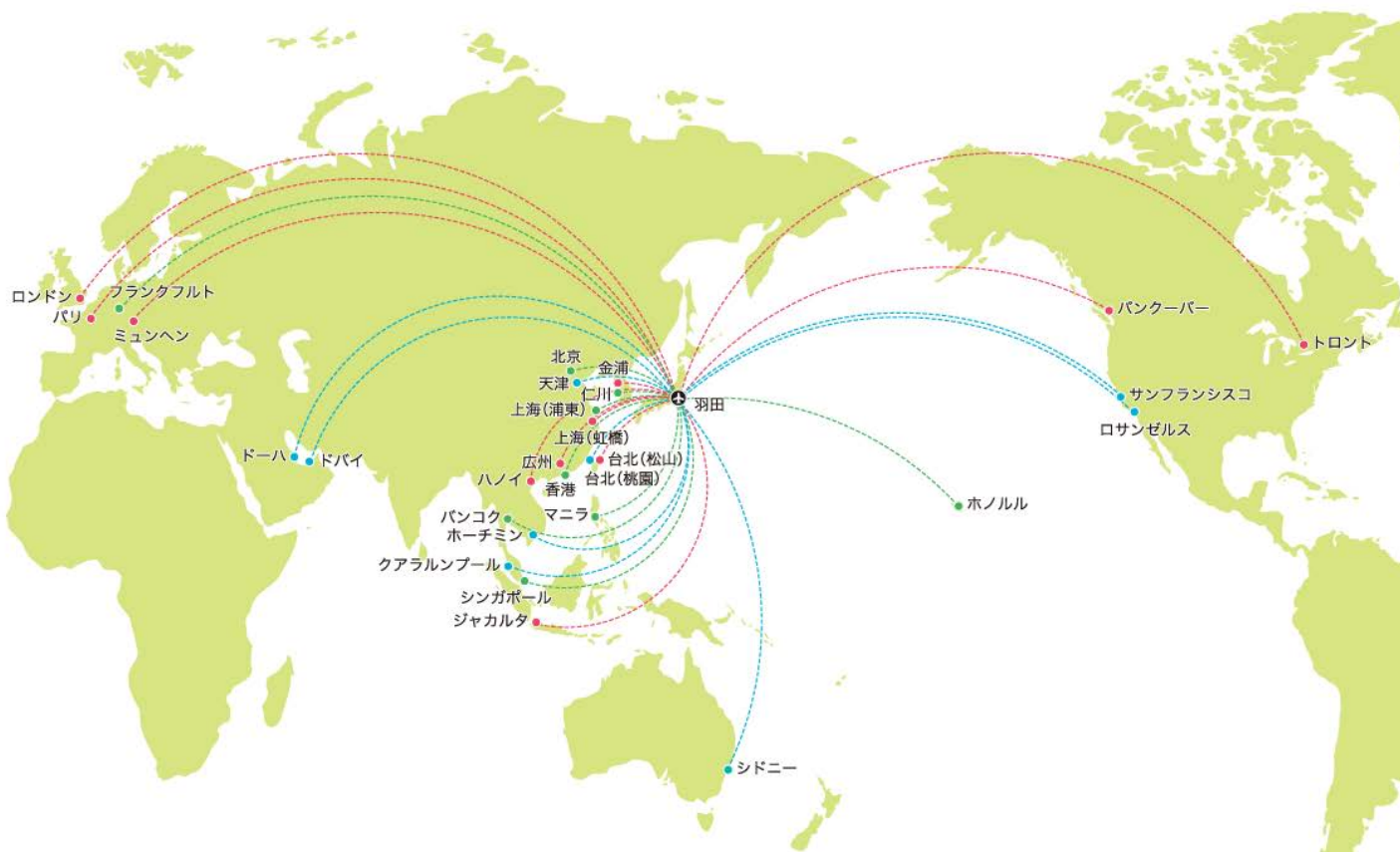
羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する「Global Airport Ranking 2015」において、日本の空港では初めて2年連続で世界最高水準である「5-Star Airport」を獲得しました。

これにつづき、2016年3月には、同じくSKYTRAX社が実施する国際空港評価の「World's Best Domestic Airports」部門および「The World's Cleanest Airports」部門において、**世界第1位**を受賞しました。

「World's Best Domestic Airports」部門では、羽田空港国内線旅客ターミナルの使いやすさやアクセスの良さなどが評価され、4年連続で世界第1位となりました。また、「The World's Cleanest Airports」部門については、2014年まで2年連続で受賞していましたが、羽田空港に勤務するスタッフ全員のより一層の努力により、改めて羽田空港国内線・国際線旅客ターミナルの清潔さや快適さなどが評価され、今回の受賞につながりました。さらに、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、昨年の**5位から4位へ**と順位を上げました。



国際線27都市29路線 約108便(出発)/日



- 6:00～23:00
- 23:00～6:00
- 昼間時間帯及び深夜早朝時間帯路線

都市名	コード	出発便/日	
中国	北京	PEK	8
	香港	HKG	5
	上海(虹橋)	SHA	3
	上海(浦東)	PVG	4
	広州	CAN	5
	天津	TSN	3
韓国	金浦	GMP	4
	仁川	NC	12
台湾	台北(松山)	TSA	2
	台北(桃園)	TPE	8
オーストラリア	シドニー	SYD	3
東南アジア			
ベトナム	ハノイ	HAN	2
	ホーチミン	SGN	1
シンガポール	シンガポール	SN	5
フィリピン	マニラ	MNL	2
			1
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
タイ	バンコク	BKK	3
			3
マレーシア	クアラルンプール	KUL	1
欧州			
フランス	パリ	CDG	3
イギリス	ロンドン	LHR	3
ドイツ	フランクフルト	FRA	2
			1
	ミュンヘン	MUC	2
北米			
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	1
			2
	サンフランシスコ	SFO	2
	ロサンゼルス	LAX	3
中東			
UAE	ドバイ	DXB	1
カタール	ドーハ	DOX	1
国際線出発便合計			108

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com

《 2016（平成28）年 3月期決算説明会 》

補足資料

1. 2016年3月期 連結決算の詳細
2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



日本空港ビルディング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空）	P 2
(2) 2016年3月期 連結業績	P 3
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 4
②物品販売業	P 5
③飲食業	P 6
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 7
(5) 営業外損益と特別損益	P 8
(6) 連結貸借対照表	P 9
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 10
【参考】外国人旅客の国籍別購買動向	P 11

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

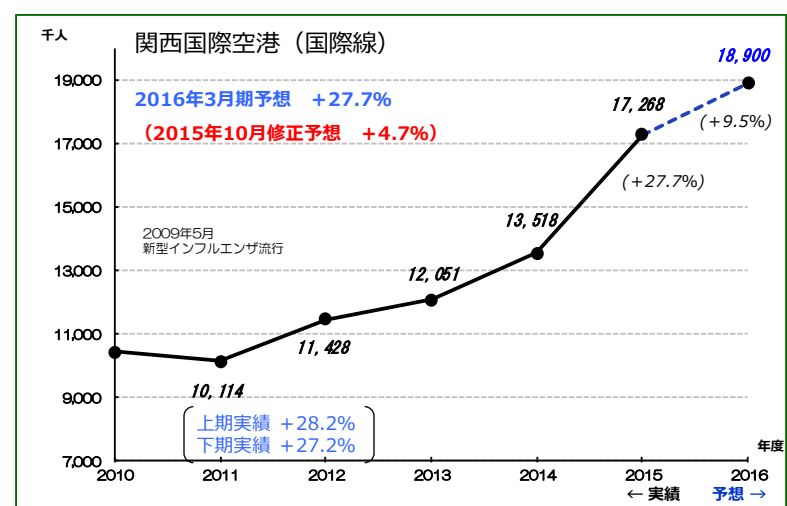
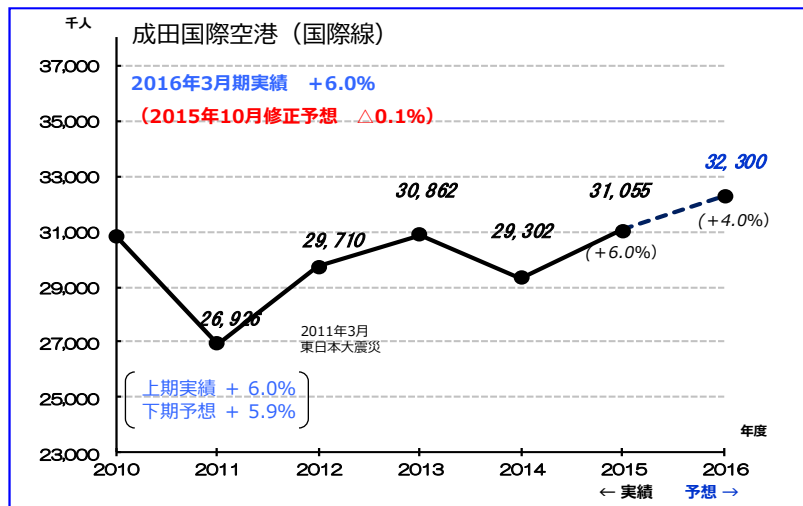
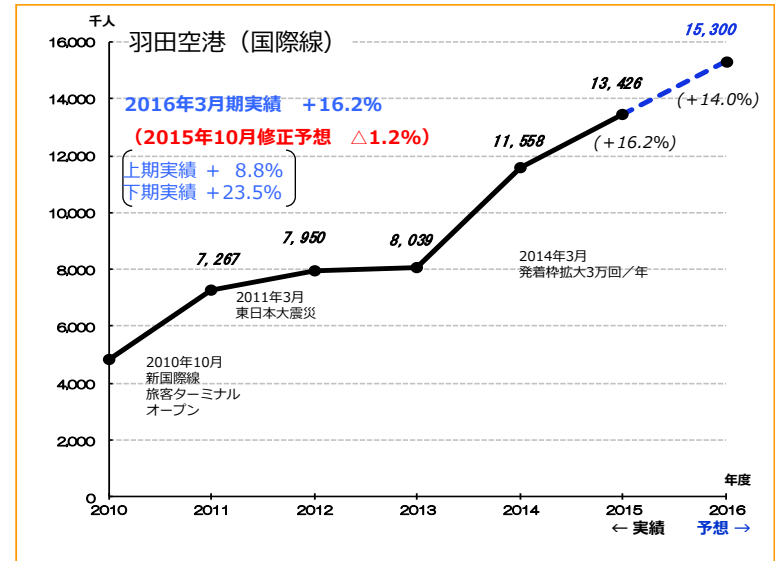
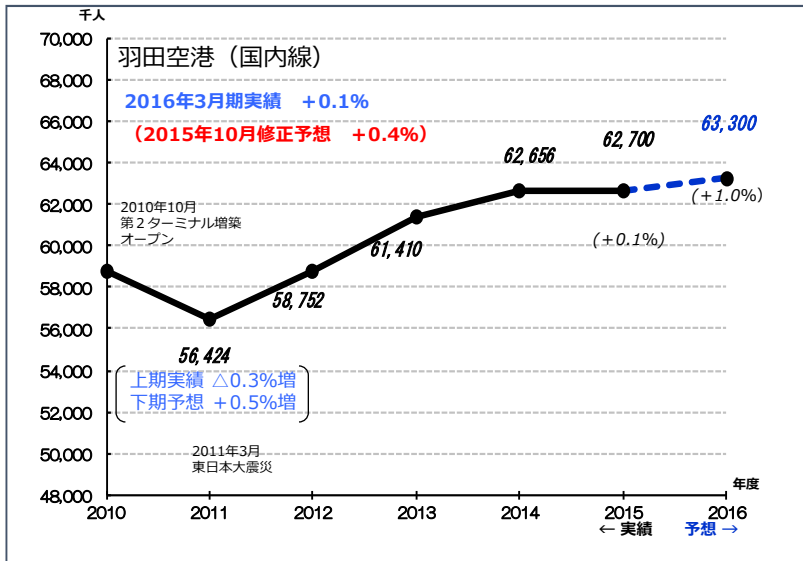
(1) 2017年3月期 連結業績予想	P 13
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 14
②物品販売業	P 15
③飲食業	P 16

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 17
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 18

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関西)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(2) 2016年3月期 連結業績

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2015.10)		差異	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	比率	百万円	
売上高	204,134	100.0	173,505	100.0	30,629	17.7	209,400	100.0	△ 5,265			
施設管理運営業	52,880	25.9	49,036	28.2	3,843	7.8	51,400	24.5	1,480			
物品販売業	133,718	65.5	108,751	62.7	24,967	23.0	140,900	67.3	△ 7,181			
飲食業	17,535	8.6	15,717	9.1	1,818	11.6	17,100	8.2	435			
売上原価	110,070	54.0	89,956	51.8	20,113	22.4	114,000	54.4	△ 3,929			
商品売上原価	99,956	49.0	80,746	46.5	19,210	23.8	103,800	49.6	△ 3,843			
(商品売上原価率)	(74.8%)		(74.2%)		(0.6P)		(73.7%)		(1.1P)			
飲食売上原価	10,114	5.0	9,210	5.3	903	9.8	10,200	4.8	△ 85			
(飲食売上原価率)	(57.7%)		(58.6%)		(△0.9P)		(59.6%)		(△1.9P)			
売上総利益	94,064	46.1	83,548	48.2	10,516	12.6	95,400	45.6	△ 1,335			
販売費及び一般管理費	82,761	40.5	73,659	42.5	9,101	12.4	83,700	40.0	△ 938			
営業利益	11,302	5.5	9,888	5.7	1,414	14.3	11,700	5.6	△ 397			
営業外損益	2,351	1.2	1,960	1.1	390	19.9	1,500	0.7	851			
経常利益	13,654	6.7	11,849	6.8	1,804	15.2	13,200	6.3	454			
特別損益	△ 194	△ 0.1	△ 330	△ 0.2	135	△ 41.0	△ 200	△ 0.1	5			
当期純利益	8,870	4.3	6,648	3.8	2,222	33.4	8,900	4.3	△ 29			

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別 ①施設管理運営業

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2015.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	12,900	23.5	12,895	25.3	4	0.0	12,800	24.0	100		
施設利用料収入	17,851	32.5	17,917	35.1	△ 65	△ 0.4	17,800	33.4	51		
その他の収入	22,128	40.3	18,223	35.8	3,905	21.4	20,800	39.0	1,328		
計	52,880	96.3	49,036	96.2	3,843	7.8	51,400	96.4	1,480		
セグメント間の内部売上高	2,006	3.7	1,951	3.8	55	2.9	1,900	3.6	106		
合計	54,887	100.0	50,987	100.0	3,899	7.6	53,300	100.0	1,587		
営業費用	48,751	88.8	45,617	89.5	3,134	6.9	48,100	90.2	651		
営業利益	6,135	11.2	5,369	10.5	765	14.3	5,200	9.8	935		
(営業利益率)	(11.2%)		(10.5%)		(0.7P)		(9.8%)		(1.4P)		

・その他の収入 : TIAT業務受託収入の増加 + 24億円
 ホテル収入の増加 + 11億円
 広告料収入の増加 + 4億円

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2015.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	33,424	24.9	33,168	30.3	255	0.8	33,500	23.7	△ 75
国際線売店	35,124	26.1	28,078	25.7	7,045	25.1	41,700	29.4	△ 6,575
その他の売上	65,169	48.5	47,503	43.4	17,666	37.2	65,700	46.4	△ 530
計	133,718	99.4	108,751	99.4	24,967	23.0	140,900	99.5	△ 7,181
セグメント間の内部売上高	753	0.6	672	0.6	80	11.9	700	0.5	53
合計	134,471	100.0	109,424	100.0	25,047	22.9	141,600	100.0	△ 7,128
営業費用	124,995	93.0	100,588	91.9	24,406	24.3	130,600	92.2	△ 5,604
営業利益	9,476	7.0	8,835	8.1	640	7.2	11,000	7.8	△ 1,523
(営業利益率)	(7.0%)		(8.1%)		(△ 1.1P)		(7.8%)		(△ 0.8P)

・国内線売店	: 羽田国内線直営店舗の売上増	+ 2億円
・国際線売店	: 羽田国際線直営店舗の売上増	+ 5億円
	成田空港の直営店舗の売上増	+ 34億円
	関西空港のブティック店舗の売上増	+ 22億円
・その他の売上	: 羽田国際線や地方空港等への卸売増	+ 145億円
	成田空港への卸売増	+ 20億円
	中部空港への卸売増	+ 7億円

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額	増減率	修正予想 (2015.10)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,549	47.6	9,204	50.8	345	3.7	9,300	47.0	249
機内食売上	5,685	28.3	4,511	24.9	1,173	26.0	5,500	27.8	185
その他の売上	2,300	11.5	2,000	11.0	299	15.0	2,300	11.6	0
計	17,535	87.4	15,717	86.7	1,818	11.6	17,100	86.4	435
セグメント間の内部売上高	2,528	12.6	2,415	13.3	112	4.7	2,700	13.6	△ 171
合計	20,063	100.0	18,132	100.0	1,931	10.7	19,800	100.0	263
営業費用	19,499	97.2	17,954	99.0	1,545	8.6	19,300	97.5	199
営業利益	564	2.8	178	1.0	386	216.9	500	2.5	64
(営業利益率)	(2.8%)		(1.0%)		(1.8P)		(2.5%)		(0.3P)

- ・飲食店舗売上 : 新規店舗展開等による売上増 + 3億円
- ・機内食売上 : 新規顧客契約等による売上増 + 11億円
- ・その他売上 : TIAT飲食店舗運営受託収入の増加 + 3億円

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売 上 高	204,134	100.0	173,505	100.0	30,629		17.7	
販売費及び一般管理費	82,761	40.4	73,659	42.5	9,101		12.4	
従 業 員 給 与	9,233	4.5	8,408	4.7	825		9.8	
賞与引当金繰入額	1,340	0.7	1,103	0.6	236		21.5	
役員賞与引当金繰入額	245	0.1	196	0.1	48		24.9	
退職給付費用	913	0.4	990	0.5	△ 76		△ 7.7	
賃 借 料	12,679	6.2	10,342	6.0	2,336		22.6	
業 務 委 託 費	22,320	10.9	17,626	10.2	4,694		26.6	
減 価 償 却 費	11,232	5.5	11,872	6.8	△ 639		△ 5.4	
そ の 他 の 経 費	24,795	12.1	23,119	13.3	1,675		7.2	

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

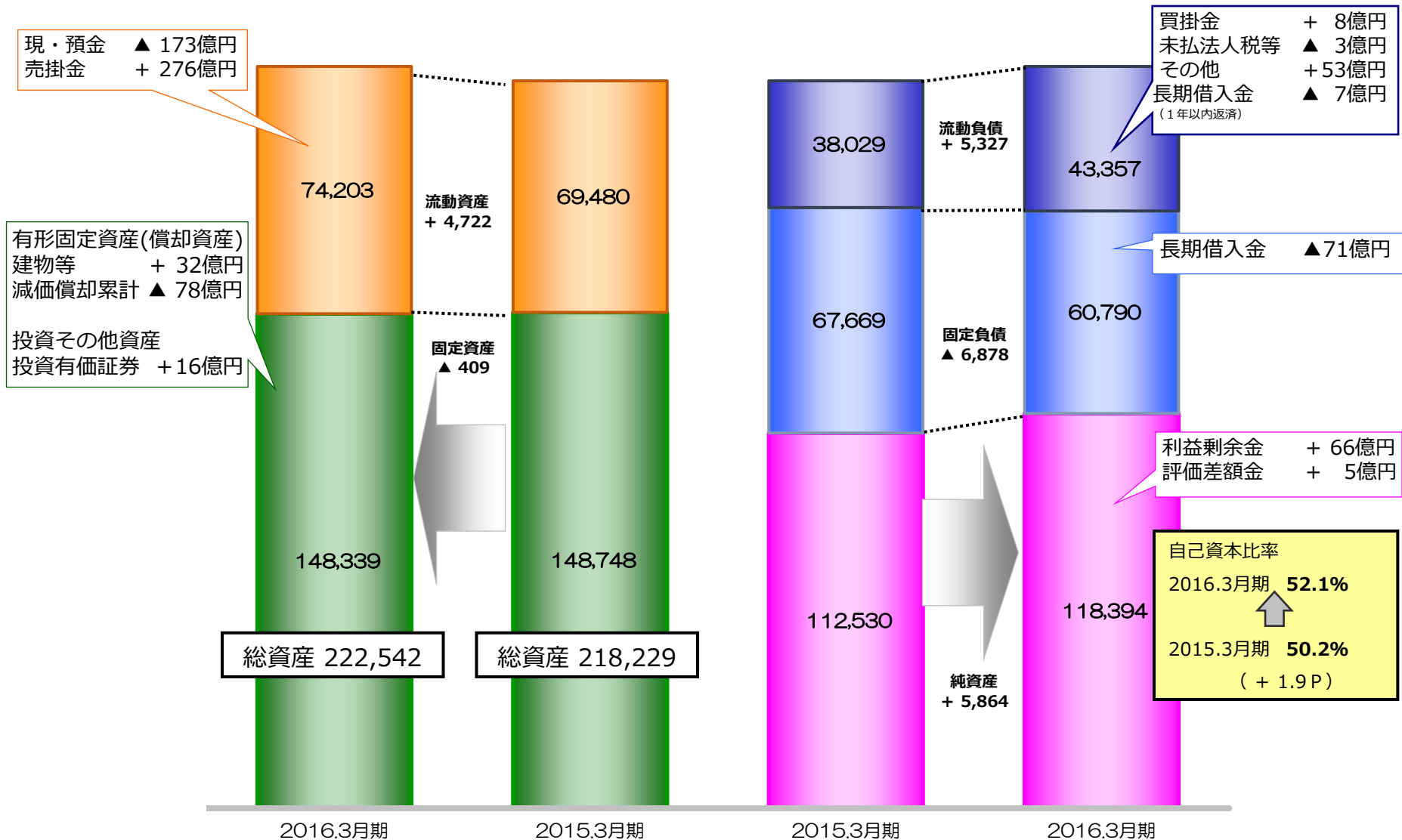
(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2016.3期 (実績)		2015.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	204,134	100.0	173,505	100.0	30,629		17.7	
営業利益	11,302	5.5	9,888	5.7	1,414		14.3	
営業外収益	3,089	1.5	2,979	1.7	109		3.7	
受取利息・配当金	887	0.4	721	0.4	165		22.9	
持分法による投資利益	1,529	0.8	1,315	0.8	213		16.2	
その他	672	0.3	941	0.5	△ 269	△	28.6	
営業外費用	737	0.4	1,018	0.6	△ 280	△	27.6	
支払利息	556	0.3	746	0.4	△ 190	△	25.5	
その他	181	0.1	271	0.2	△ 90	△	33.3	
経常利益	13,654	6.7	11,849	6.8	1,804		15.2	
特別利益	24	0.0	-	-	24		0.0	
特別損失	219	0.1	330	0.2	△ 110	△	33.5	
法人税等	4,589	2.2	4,871	2.8	△ 282	△	5.8	
当期純利益	8,870	4.3	6,648	3.8	2,222		33.4	

注：百万円未満は切捨処理しております。

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2016.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,235	19,520	△ 4,284
税金等調整前当期純利益	13,459	11,519	1,940
減価償却費	11,311	11,954	△ 642
その他の流動資産	△ 896	409	△ 1,305
その他の流動負債	4,383	3,997	386
その他の固定負債	△ 149	△ 109	△ 39
その他	△ 7,368	△ 4,955	△ 2,412
法人税等の支払額	△ 5,505	△ 3,294	△ 2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,810	△ 4,008	△ 3,802
有形固定資産の取得	△ 6,734	△ 3,677	△ 3,056
無形固定資産の取得	△ 649	△ 281	△ 367
その他	△ 427	△ 48	△ 378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,759	16,251	△ 27,011
長期借入金	3,500	-	3,500
長期借入金の返済	△ 11,402	△ 12,272	870
配当金の支払	△ 2,193	△ 1,299	△ 893
その他	△ 664	29,823	△ 30,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,332	31,763	△ 35,096
現金及び現金同等物の期首残高	46,897	15,133	31,763
現金及び現金同等物の期末残高	43,565	46,897	△ 3,332

注：百万円未満は切捨処理しております。

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ①

① 空港別 出国外国人旅客数（月平均）

	日本全体		羽田		成田		関西		その他	
	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）	旅客数（人）	構成比（%）
2014年度	1,267,002	100	164,825	13	430,551	34	286,772	23	384,854	30
2015年度	1,734,159	100	225,080	13	525,318	30	454,908	26	528,810	30

② 空港別 国籍別 出国外国人旅客数（月平均）

○ 2015年度 国籍別出国外国旅客数順位と増減

◀ 羽田 ▶

	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
中国（香港含）	55,828	24.8	91.8
韓国	39,688	17.6	12.1
台湾	25,135	11.2	8.2
米国	17,038	7.6	39.5
外国人	225,080	41.1	36.6
日本人	322,612	58.9	2.7
合計	547,692	100.0	14.4

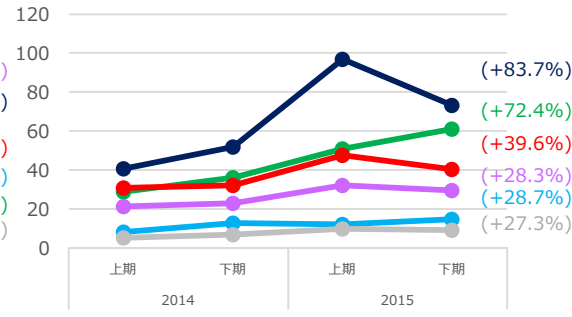
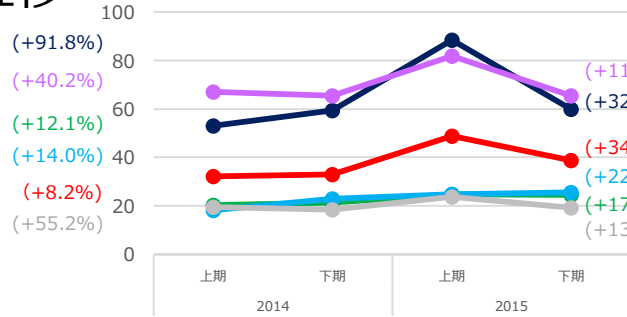
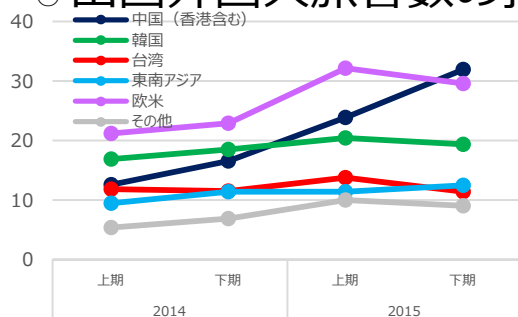
◀ 成田 ▶

	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
中国（香港含）	148,459	28.3	32.2
台湾	87,390	16.6	34.1
米国	54,829	10.4	10.1
韓国	49,118	9.4	17.7
外国人	525,318	49.3	22.0
日本人	539,456	50.7	▲ 3.8
合計	1,064,774	100.0	7.4

◀ 関西 ▶

	旅客数（人）	構成比（%）	増減率（%）
中国（香港含）	170,120	37.4	83.7
韓国	111,923	24.6	72.4
台湾	87,787	19.3	39.6
タイ	15,071	3.3	32.1
外国人	454,908	64.6	58.6
日本人	249,680	35.4	▲ 4.5
合計	704,588	100.0	28.5

○ 出国外国人旅客数の推移

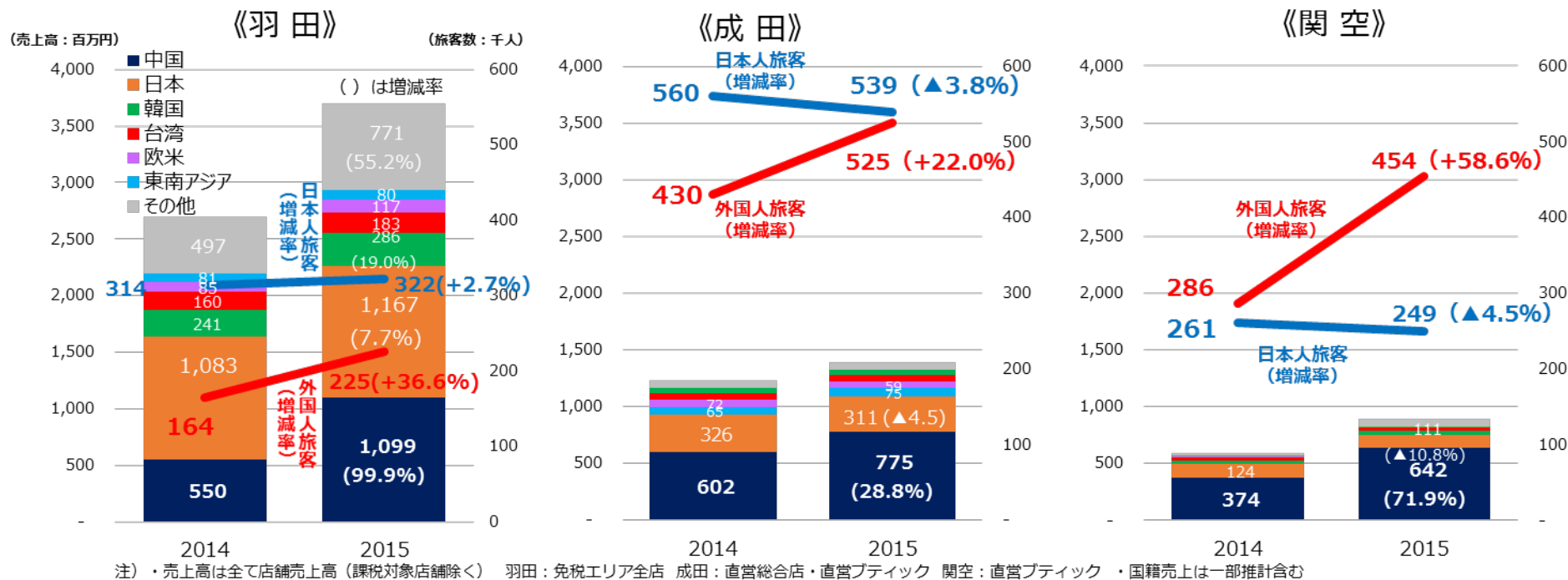


注・旅客データは法務省 出入国管理統計より当社集計 ・2015年度は4～2月データを使用・旅客数に通過（乗継）客を含まない

1. 2016年3月期 連結決算の詳細

【参考】外国人旅客の国籍別購買動向 ②

③ 空港別 国籍別 当社免税売店売上高と出国旅客数推移 (月平均)



④ 免税売店の主な増減要因と購買動向

《羽田》

- 中国便の増便に伴い、特に中国人旅客の売上が倍増し、中国人売上シェアが通期で約30%となる (上期中国人売上シェア約25%)
- 外国人旅客による化粧品と食品の売上が好調

《成田》

- 日本人旅客の減少に伴い、日本人の売上シェアは約22%
- 中国人旅客を中心とする下期からの購買需要沈静化等により、中国人売上シェアが通期で55%にとどまる (上期中国人売上シェア約60%)

《関空》

- 中国人売上シェアが通期で約70%を占めるが、下期以降、高価格帯商品の売上が伸び悩む (上期中国人売上シェア約75%)

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2017年3月期 連結業績予想

区 分	2017.3期 (予想)		2016.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	221,000	100.0	204,134	100.0	16,865	8.3
施設管理運営業	53,400	24.2	52,880	25.9	519	1.0
物品販売業	149,400	67.6	133,718	65.5	15,681	11.7
飲食業	18,200	8.2	17,535	8.6	664	3.8
売上原価	120,200	54.4	110,070	53.9	10,129	9.2
商品売上原価	109,700	49.6	99,956	49.0	9,743	9.7
(商品売上原価率)	(73.4%)		(74.8%)		(△ 1.4P)	
飲食売上原価	10,500	4.8	10,114	4.9	385	3.8
(飲食売上原価率)	(57.7%)		(57.7%)		-	
売上総利益	100,800	45.6	94,064	46.1	6,735	7.2
販売費及び一般管理費	87,900	39.8	82,761	40.6	5,138	6.2
営業利益	12,900	5.8	11,302	5.5	1,597	14.1
営業外損益	2,700	1.2	2,351	1.2	348	14.8
経常利益	15,600	7.0	13,654	6.7	1,945	14.2
特別損益	-	-	△ 194	△ 0.1	194	-
当期純利益	11,100	5.0	8,870	4.3	2,229	25.1

※ 前提条件：旅客数見通し

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

対前年度比 羽田・国内線 通期
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1.0%

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別 ① 施設管理運営業

区 分	2017.3期 (予 想)		2016.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
家賃収入	13,000	23.5	12,900	23.5	99	0.8
施設利用料収入	18,000	32.6	17,851	32.5	148	0.8
その他の収入	22,400	40.5	22,128	40.3	271	1.2
計	53,400	96.6	52,880	96.3	519	1.0
セグメント間の内部売上高	1,900	3.4	2,006	3.7	△ 106	△ 5.3
合 計	55,300	100.0	54,887	100.0	412	0.8
営 業 費 用	49,500	89.5	48,751	88.8	748	1.5
営 業 利 益	5,800	10.5	6,135	11.2	△ 335	△ 5.5
(営業利益率)	(10.5%)		(11.2%)		(△ 0.7P)	

- ・家賃収入 : 航空会社等貸室の増加 + 1 億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 1 億円
- ・その他の収入 : 広告料収入の増加 + 3 億円

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2017.3期 (予 想)		2016.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高						
国内線売店	34,000	22.7	33,424	24.9	575	1.7
国際線売店	46,000	30.6	35,124	26.1	10,875	31.0
その他の売上	69,400	46.2	65,169	48.4	4,230	6.5
計	149,400	99.5	133,718	99.4	15,681	11.7
セグメント間の内部売上高	700	0.5	753	0.6	△ 53	△ 7.1
合 計	150,100	100.0	134,471	100.0	15,628	11.6
営 業 費 用	138,300	92.1	124,995	93.0	13,304	10.6
営 業 利 益	11,800	7.9	9,476	7.0	2,323	24.5
(営業利益率)	(7.9%)		(7.0%)		(0.9P)	

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗の売上増 + 4 億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗の売上増(AirBICの開業等) + 12 億円
- 成田空港の直営店舗の売上減 ▲ 20 億円
- 関西空港のブティック店舗の売上減 ▲ 8 億円
- 市中免税店の通年営業に伴う売上増 + 124 億円
- ・その他の売上 : 羽田国際線や地方空港等への卸売の売上増等 + 56 億円
- 成田空港への卸売減 ▲ 15 億円

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2017.3期 (予 想)		2016.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲食店舗売上	9,600	46.4	9,549	47.6	50	0.5
機内食売上	6,200	29.9	5,685	28.3	514	9.0
その他の売上	2,400	11.6	2,300	11.5	99	4.3
計	18,200	87.9	17,535	87.4	664	3.8
セグメント間の内部売上高	2,500	12.1	2,528	12.6	△ 28	△ 1.1
合 計	20,700	100.0	20,063	100.0	636	3.2
営業費用	20,100	97.1	19,499	97.2	600	3.1
営業利益	600	2.9	564	2.8	35	6.3
(営業利益率)	(2.9%)		(2.8%)		(0.1P)	

・機内食売上 : 新規外国航空会社の機内食受託による売上増 + 5 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	8,140	7,215	5,765	4,828	8,379	11,206
減価償却費	13,954	12,865	12,680	11,872	11,232	11,835

・主な設備投資額の内訳

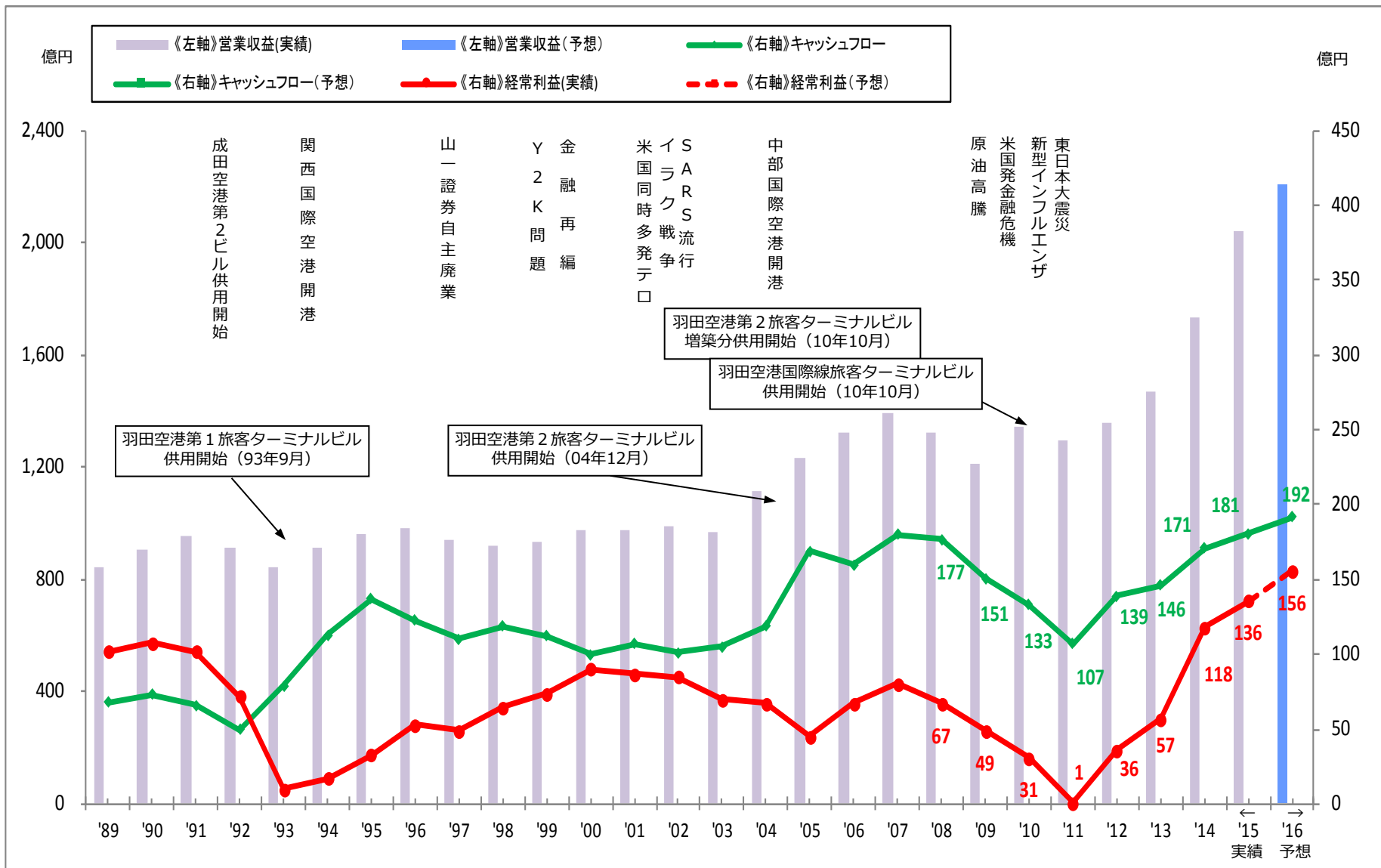
2016.3月期 (実績)		2017.3月期 (予想)	
市中免税店新設工事	2.3億円	第1ビルリニューアル工事	1.6億円
第1ビルPBB更新工事	7億円	独身寮建設費	1.1億円
第1ビル南側トイレ改修	4億円	ラウンジリニューアル	8億円
中央監視室システム更新工事	3億円	第1ビルPBB更新工事	7億円
第1・第2ビルPBB屋外広告看板設置	3億円	第1ビル北側トイレ改修	4億円

・主な減価償却費の内訳

	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (実績)	2015.3期 (実績)	2016.3期 (実績)	2017.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	41	44	42	40	39	42
第2ビル	56	61	52	54	50	44
P4駐車場	6	6	5	5	4	3

2. 2017年3月期 連結業績予想の詳細

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益 + 減価償却費 - 配当金)

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルデング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com

[2016(平成28)年3月期]

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルディング株式会社
東証1部 (9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の概要

(1) 沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライオン、IPI - 航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者指定
	10月	羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
2014(平26)年	3月	国際線旅客ターミナル拡張部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

1. 当社の概要

(2) 当社グループの事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル(経営面積 291,500㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル(経営面積 255,600㎡)



2004.12.1 供用開始
 2007.2.15 南ピア供用開始
 2010.10.13 本館南側増築部供用開始
 2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル(株)が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス
- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐 車 場



駐車場の管理運営 (合計 4,775台)

- ・ P 1 駐車場 2,350台
- ・ P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都国際空港及び市中(中国)



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

- ・ 卸売

- ・ 物品販売
- ・ 卸売
- ・ 飲食業

1.当社の概要

(3) グループ企業 (17社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- (保守管理)・日本空港テクノ(株) 空港ターミナル施設の保守管理業務 (点検、工事、清掃など)
- ・羽田エアポートセキュリティー(株) 空港ターミナル施設内警備および駐車場運営
- ・(株)櫻商会 ゴミ処理施設の運営
- (サービス)・(株)ビッグウイング ターミナル内における広告代理業およびイベント企画運営
- ・羽田旅客サービス(株) 旅客サービス業務 (案内, 保険販売, 旅行業)
- ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) 羽田空港内におけるグランドハンドリング業務 (旅客、ランプ、ビジネスジェット)

物品販売業 (7社)

- ・国際協商(株) 国内空港売店等への卸売業務および物品販売業務
- ・(株)日本空港ロジテム 運送業務および通関業務
- ・羽双(成都)商貿有限公司 成都双流国際空港(中国四川省)内における卸売業務および物品販売業務
- ・(株)羽田エアポートエンタープライズ 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務(食品, 雑貨, 免税)
- ・(株)浜 眞 海産物の卸売業務
- ・(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- ・Air BIC(株) 家電製品の販売業務

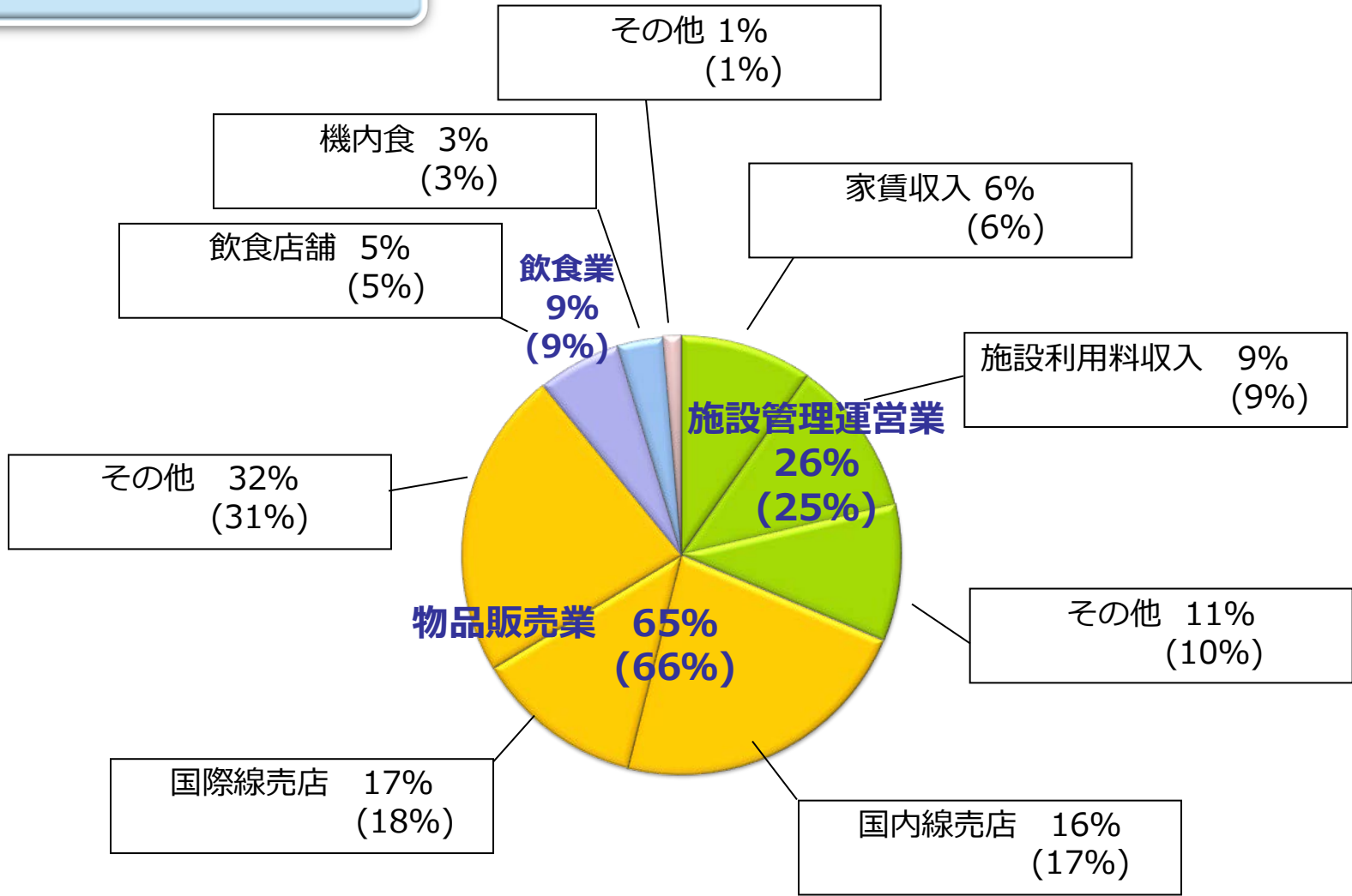
飲食業 (4社)

- ・東京エアポートレストラン(株) 羽田空港および成田国際空港内における飲食店舗運営
- ・コスモ企業(株) 羽田空港内におけるエアポートラウンジや会議室の運営
- ・(株)シー・ティ・ティ 羽田空港および成田国際空港内における外国航空会社への機内食の製造業務
- ・会館開発(株) 航空機用品の洗浄業務
- 飲食店舗運営, ホール, 会議室の運営

1. 当社の概要

(4) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2016年3月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2015.3月期実績



1.当社の概要

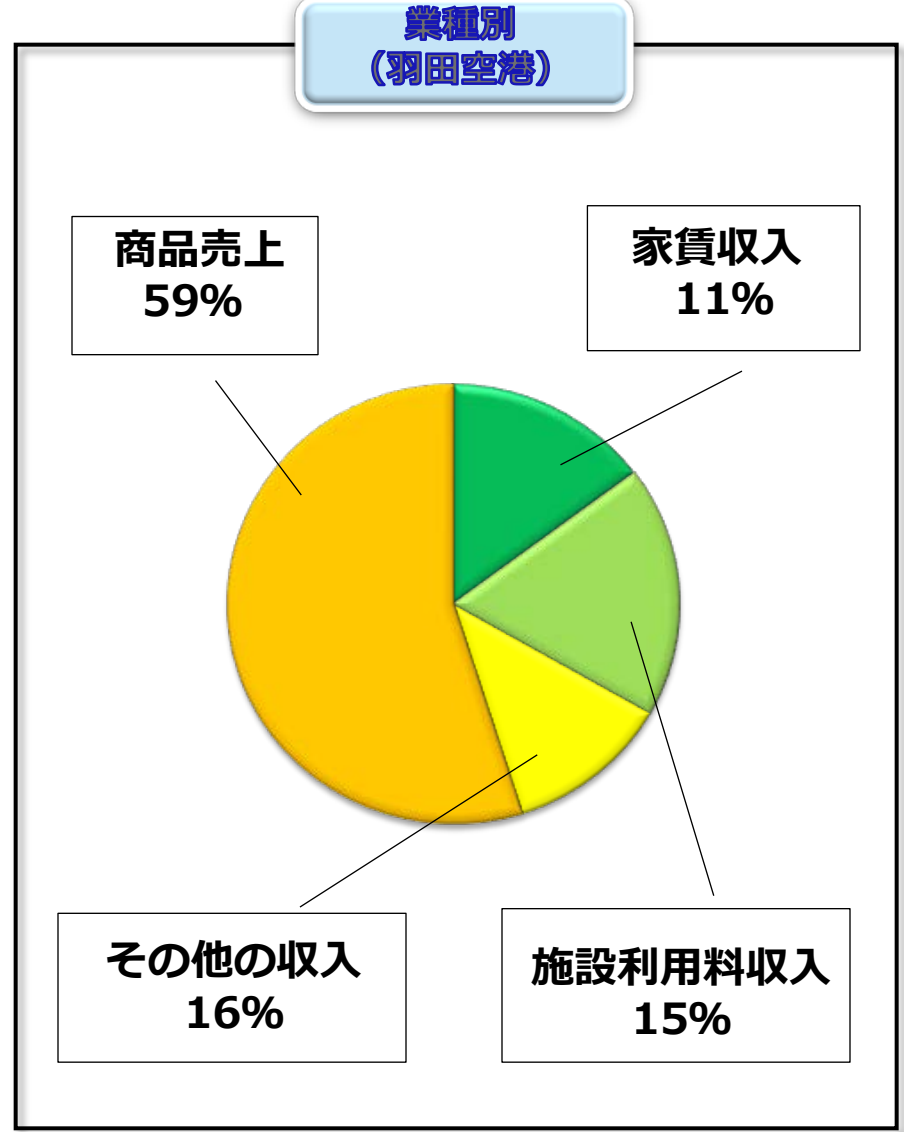
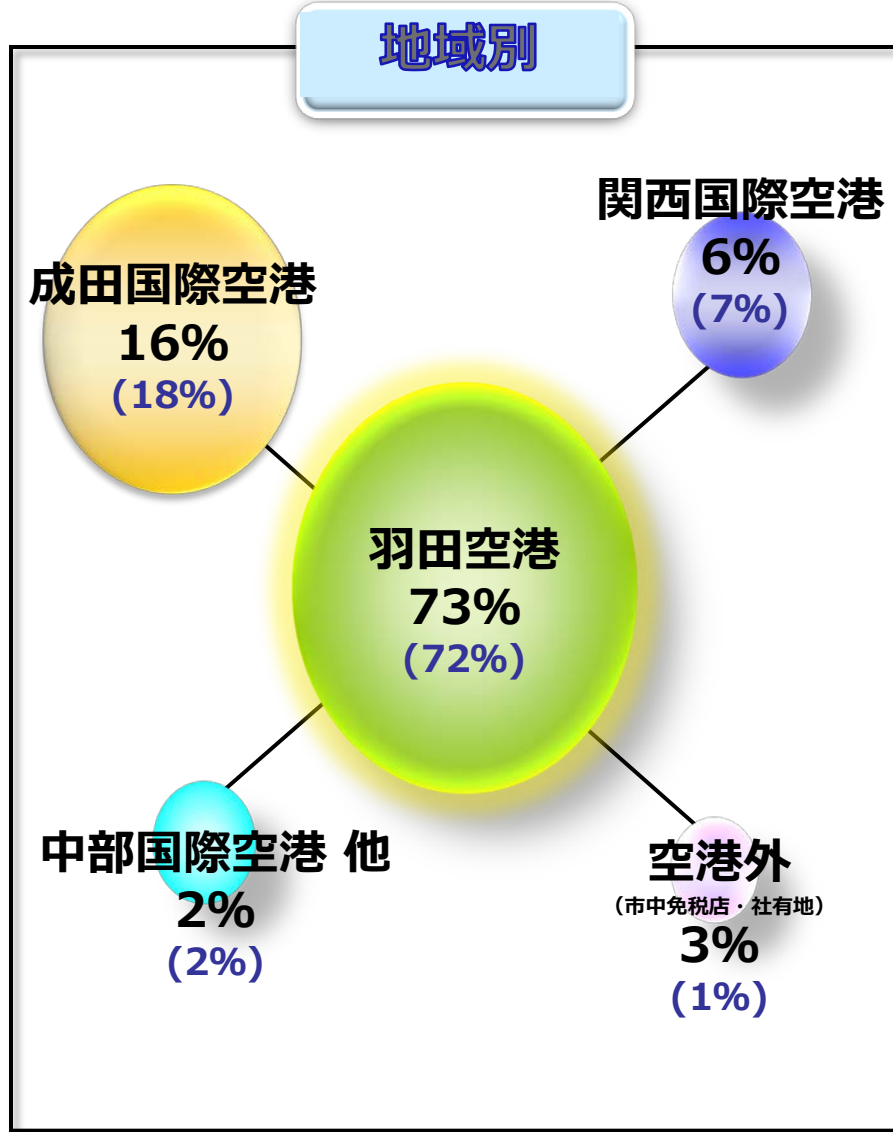
(5) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（国内線：PSFC）	
	その他	羽田空港における業務受託収入、駐車料収入、広告料収入、有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上 市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

1. 当社の概要

(6) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

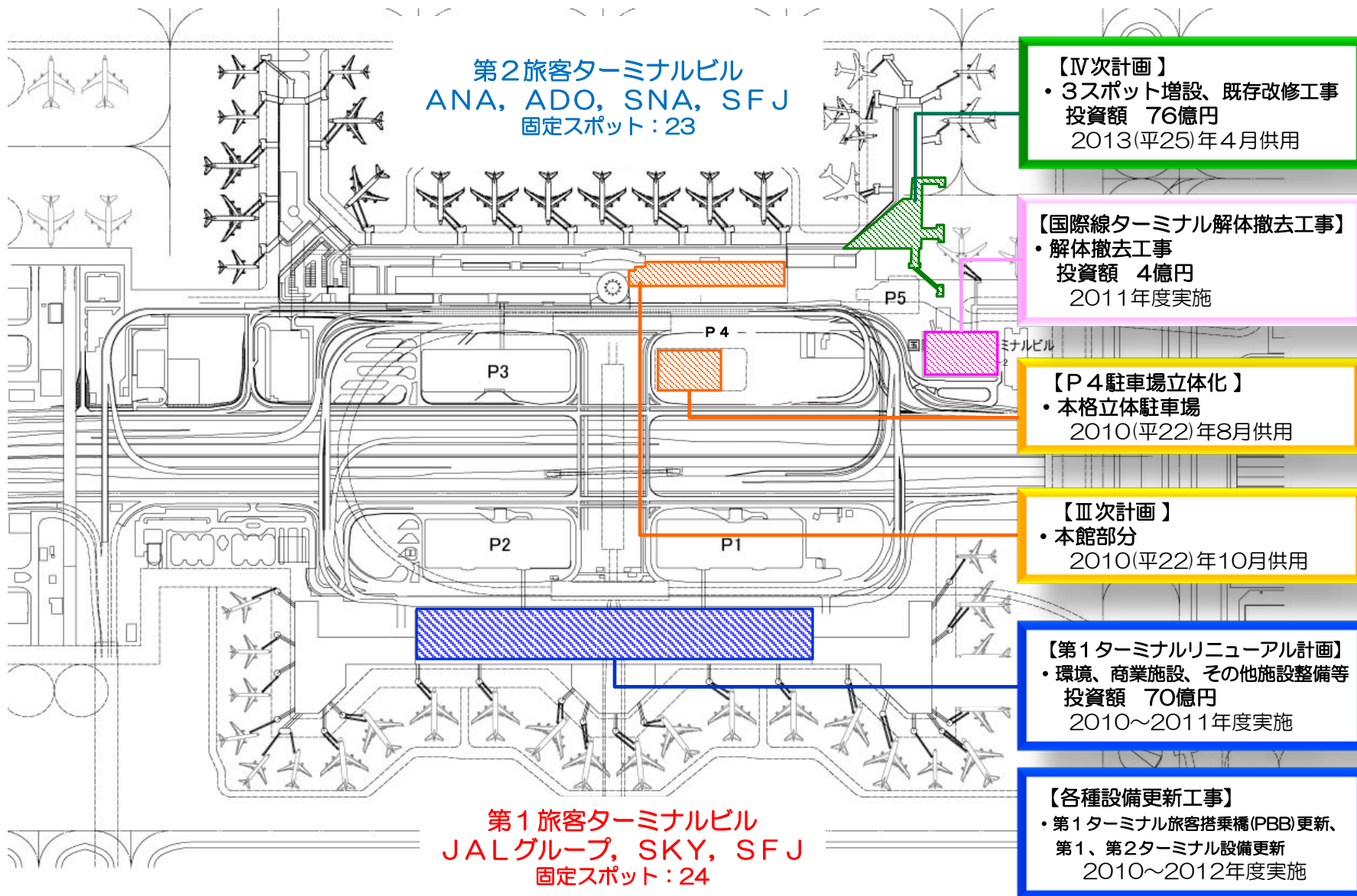


()内は2015.3期実績



1. 当社の概要

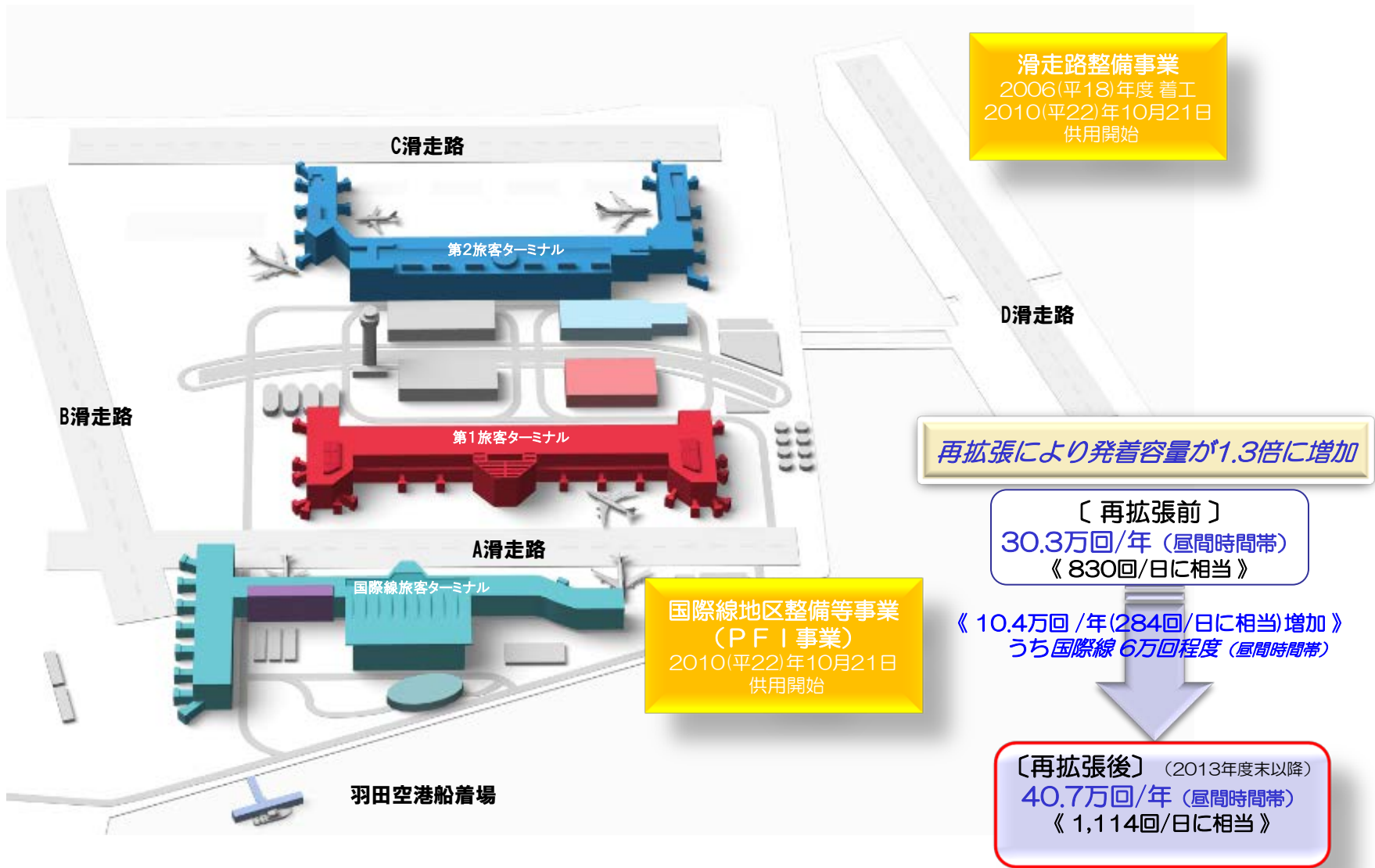
(7) 羽田空港における施設展開 (投資計画)





2.東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び
国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月 旅客ターミナル拡張部一部供用開始

9月 旅客ターミナル拡張部本格供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

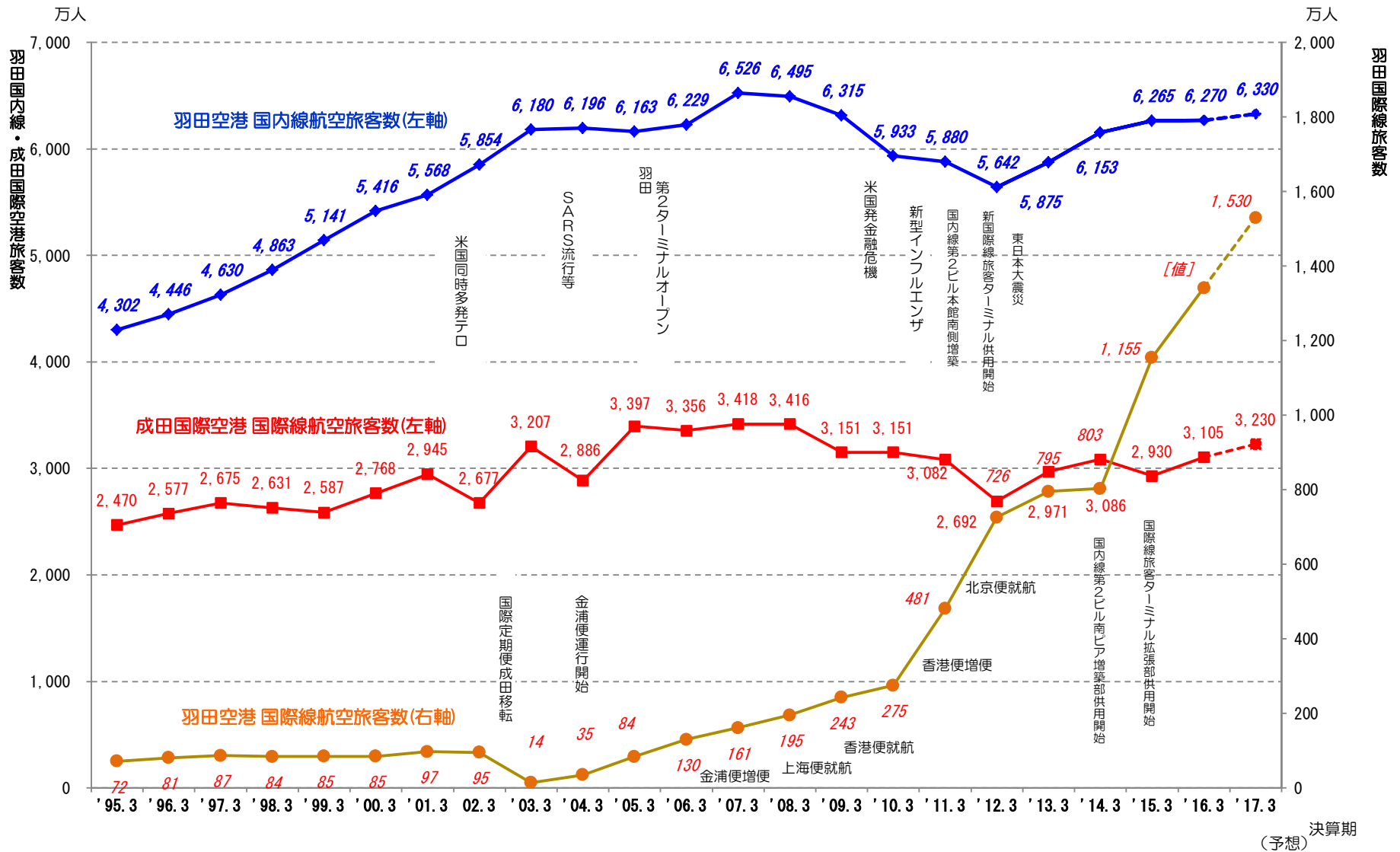
- ・敷地面積 約150,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約 236,500㎡ (供給処理施設棟含む)
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 固定18スポット
- ・駐車場
 - 延床面積 約 86,000㎡
 - 階 層 8層9階建
 - 収容台数 約3,000台



拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR課



TEL : 03 (5757) 8030
FAX : 03 (5757) 8099
E-MAIL : ir@jat-co.com